



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月6日

上場会社名 東急建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1720 URL <https://www.tokyu-cnst.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 光宏
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小池 淳智 (TEL) 03(5466)5061
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	42,684	△45.8	34	△99.5	258	△96.3	60	△98.8
2020年3月期第1四半期	78,722	28.8	6,636	81.7	7,001	80.6	4,838	94.3

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △64百万円(-%) 2020年3月期第1四半期 4,810百万円(52.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	0.56	—
2020年3月期第1四半期	45.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	211,066	99,511	46.9
2020年3月期	235,897	101,703	42.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 99,032百万円 2020年3月期 101,215百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	244,000	△24.3	6,800	△66.5	7,700	△65.0	5,100	△65.8	47.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	106,761,205株	2020年3月期	106,761,205株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	144,204株	2020年3月期	150,121株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	106,611,540株	2020年3月期1Q	106,613,411株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 2020年5月11日に公表いたしました「2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において未定としておりました、通期連結業績予想及び配当予想を公表しております。詳細につきましては、本日(2020年8月6日)公表の「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期第1四半期の個別業績 (2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	39,542	△46.8	△129	—	430	△93.3	343	△92.2
2020年3月期第1四半期	74,382	25.7	6,337	74.3	6,394	59.9	4,402	42.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	3.22	—
2020年3月期第1四半期	41.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	193,787	89,632	46.3
2020年3月期	215,343	90,975	42.2

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 89,632百万円 2020年3月期 90,975百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	223,000	△24.8	5,400	△69.6	5,700	△68.6	3,800	△68.8	35.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 2020年5月11日に公表いたしました「2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において未定としておりました、通期個別業績予想を公表しております。詳細につきましては、本日(2020年8月6日)公表の「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
3. 補足情報	7
(1) 受注高・売上高・売上総利益・繰越高の状況(個別)	7
(2) 受注高・売上高・売上総利益予想(個別)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により極めて厳しい状況にあり、企業収益は急速に減少し、雇用や所得環境は弱い動きとなっておりましたが、緊急事態宣言の解除に伴い、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、下げ止まりの傾向にありました。

建設業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響により、景気は厳しい状況にあり、先行きについても、実体経済の落ち込みによる民間建設投資の減少が懸念され、民間企業では、事業計画の見直し等の動きがあらわれてまいりました。

このような情勢下におきまして当社グループは、「中期経営計画2018-2020『Shinka2020』」の基本方針に則り、国内建設事業では顧客起点による優良顧客との関係強化や現場力の強化を図るとともに、戦略事業の不動産事業では将来の安定収益確保に向けた不動産の取得を推進するほか、ICTの積極活用による新たな価値の提供に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は42,684百万円（前年同四半期比45.8%減）となりました。損益面では、営業利益は34百万円（前年同四半期比99.5%減）、経常利益は258百万円（前年同四半期比96.3%減）となりました。これに、税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は60百万円（前年同四半期比98.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、現金預金が8,123百万円、未成工事支出金が5,292百万円それぞれ増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等が売上債権の回収により37,496百万円減少したことなどにより、資産合計は前連結会計年度末と比較して24,830百万円減少（10.5%減）し、211,066百万円となりました。

負債の部につきましては、短期借入金が5,000百万円増加した一方、支払手形・工事未払金等が11,727百万円、電子記録債務が3,776百万円それぞれ減少したことなどにより、負債合計は前連結会計年度末と比較して22,638百万円減少（16.9%減）し、111,554百万円となりました。

純資産の部につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益を60百万円計上したものの、配当を2,134百万円実施したことにより利益剰余金が減少した結果、株主資本は2,067百万円減少しました。また、為替相場の影響を受けて為替換算調整勘定が131百万円減少したことなどにより、その他の包括利益累計額は115百万円減少しました。この結果、純資産合計は前連結会計年度末と比較して2,192百万円減少（2.2%減）し、99,511百万円となりました。

なお、自己資本は99,032百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して4.0ポイント増加し、46.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月11日に公表いたしました「2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」において未定としておりましたが、2021年3月期の業績予想及び配当予想を公表しております。業績予想に関する事項の詳細につきましては、本日（2020年8月6日）公表いたしました「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

わが国経済の今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあつて、極めて厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待されますが、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

今後の国内建設市場につきましては、建設市場固有の課題として、新設等を主体とした「フロー」型から維持・修繕等の「ストック」型への需要の質的变化や、高齢の建設就労者の大量退職による人材不足が深刻化することが予想され、長時間労働の解消や働き方改革の実現等への対応が求められるなど、構造変革が迫られております。

このような情勢下におきまして当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の影響を見極め適切な対応を図りつつ、最終年度を迎える「中期経営計画2018-2020『Shinka2020』」に基づき、顧客に寄り添う営業及び施工体制の確保やICTの活用による働き方改革等の施策を着実に実行する一方、SDGsや今後の社会環境の変化等を見据えた新たな長期企業ビジョンを策定し、当社グループの持続的な企業価値向上を目指すこととしております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	29,549	37,673
受取手形・完成工事未収入金等	114,136	76,640
未成工事支出金	20,802	26,095
不動産事業支出金	—	5
販売用不動産	21	21
材料貯蔵品	39	45
その他	6,715	6,307
貸倒引当金	△139	△138
流動資産合計	171,125	146,650
固定資産		
有形固定資産		
土地	21,541	21,530
その他(純額)	10,492	10,498
有形固定資産合計	32,033	32,028
無形固定資産		
	976	935
投資その他の資産		
投資有価証券	27,496	27,254
長期貸付金	36	31
繰延税金資産	1,449	1,406
その他	2,781	2,759
貸倒引当金	△4	△0
投資その他の資産合計	31,760	31,452
固定資産合計	64,771	64,416
資産合計	235,897	211,066
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	39,987	28,260
電子記録債務	14,719	10,943
短期借入金	25,081	30,081
未払法人税等	4,295	698
未成工事受入金	13,713	12,783
不動産事業受入金	5	8
完成工事補償引当金	4,921	4,857
工事損失引当金	985	1,059
賞与引当金	2,850	4,108
預り金	12,866	10,801
その他	8,150	1,250
流動負債合計	127,578	104,854
固定負債		
長期借入金	1,476	1,435
繰延税金負債	8	281
役員株式給付引当金	38	37
不動産事業等損失引当金	2,491	2,364
退職給付に係る負債	1,312	1,314
その他	1,287	1,267
固定負債合計	6,614	6,700
負債合計	134,193	111,554

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	3,893	3,893
利益剰余金	76,831	74,757
自己株式	△159	△153
株主資本合計	96,919	94,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,254	6,171
為替換算調整勘定	△85	△217
退職給付に係る調整累計額	△1,872	△1,773
その他の包括利益累計額合計	4,295	4,180
非支配株主持分	488	479
純資産合計	101,703	99,511
負債純資産合計	235,897	211,066

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高		
完成工事高	78,172	42,053
不動産事業等売上高	549	630
売上高合計	78,722	42,684
売上原価		
完成工事原価	68,137	38,788
不動産事業等売上原価	284	332
売上原価合計	68,421	39,120
売上総利益		
完成工事総利益	10,034	3,265
不動産事業等総利益	265	297
売上総利益合計	10,300	3,563
販売費及び一般管理費	3,664	3,529
営業利益	6,636	34
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	123	109
持分法による投資利益	341	123
その他	7	22
営業外収益合計	486	266
営業外費用		
支払利息	13	25
コミットメントフィー	2	10
為替差損	84	—
その他	20	6
営業外費用合計	121	42
経常利益	7,001	258
税金等調整前四半期純利益	7,001	258
法人税、住民税及び事業税	2,234	108
法人税等調整額	△85	91
法人税等合計	2,148	200
四半期純利益	4,852	58
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	13	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,838	60

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	4,852	58
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51	441
為替換算調整勘定	6	△98
退職給付に係る調整額	△26	86
持分法適用会社に対する持分相当額	29	△552
その他の包括利益合計	△41	△122
四半期包括利益	4,810	△64
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,798	△55
非支配株主に係る四半期包括利益	12	△9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)に記載した、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期、影響期間等を含む会計上の見積りを行う上での仮定について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の再拡大、経済への影響の長期化が懸念されているなか、今後、施工中工事の中断や更なる感染防止対策強化、および顧客の事業計画見直し等が生じた場合、当連結会計年度の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 補足情報

(1) 受注高・売上高・売上総利益・繰越高の状況(個別)

① 受注高

(単位:百万円)

区 分	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度	
	(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)			(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額 (構成比)	金額 (構成比)			金額 (構成比)	
建 築	国内官公庁	373 (1.4%)	1,065 (3.8%)	692	185.6%	9,994 (5.2%)
	国内民間	16,928 (63.5)	22,338 (80.6)	5,410	32.0	113,772 (58.9)
	内一般民間	14,584 (54.7)	16,744 (60.4)	2,160	14.8	98,966 (51.2)
	内東急グループ	2,344 (8.8)	5,594 (20.2)	3,250	138.6	14,805 (7.7)
	海外	※△19 (△0.1)	697 (2.5)	716	—	4,942 (2.5)
	計	17,281 (64.8)	24,101 (86.9)	6,819	39.5	128,709 (66.6)
土 木	国内官公庁	3,518 (13.2)	938 (3.4)	△2,580	△73.3	30,824 (15.9)
	国内民間	4,357 (16.3)	2,797 (10.0)	△1,559	△35.8	31,151 (16.1)
	内一般民間	644 (2.4)	1,492 (5.3)	847	131.4	22,001 (11.4)
	内東急グループ	3,712 (13.9)	1,305 (4.7)	△2,407	△64.8	9,150 (4.7)
	海外	1,521 (5.7)	※△95 (△0.3)	△1,616	△106.3	2,629 (1.4)
	計	9,397 (35.2)	3,640 (13.1)	△5,757	△61.3	64,605 (33.4)
建設事業計	国内官公庁	3,892 (14.6)	2,004 (7.2)	△1,887	△48.5	40,818 (21.1)
	国内民間	21,285 (79.8)	25,135 (90.6)	3,850	18.1	144,924 (75.0)
	内一般民間	15,228 (57.1)	18,236 (65.7)	3,007	19.7	120,968 (62.6)
	内東急グループ	6,056 (22.7)	6,899 (24.9)	842	13.9	23,956 (12.4)
	海外	1,501 (5.6)	601 (2.2)	△899	△59.9	7,571 (3.9)
	計	26,679 (100.0)	27,741 (100.0)	1,062	4.0	193,315 (100.0)
不動産事業等	— (—)	— (—)	—	—	— (—)	
合計	26,679 (100.0)	27,741 (100.0)	1,062	4.0	193,315 (100.0)	

(注) ※が△(マイナス)となっているのは、前期以前の契約について変更があったことによるものであります。

② 売上高

(単位：百万円)

区分	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度	
	(自2019年4月1日 至2019年6月30日)	(自2020年4月1日 至2020年6月30日)			(自2019年4月1日 至2020年3月31日)	
	金額(構成比)	金額(構成比)			金額(構成比)	
建築	国内官公庁	3,610 (4.9%)	3,315 (8.4%)	△294	△8.2%	15,904 (5.3%)
	国内民間	52,651 (70.8)	22,694 (57.4)	△29,956	△56.9	190,174 (64.2)
	内一般民間	40,318 (54.2)	19,721 (49.9)	△20,597	△51.1	151,695 (51.2)
	内東急グループ	12,332 (16.6)	2,973 (7.5)	△9,358	△75.9	38,479 (13.0)
	海外	325 (0.4)	— (—)	△325	△100.0	876 (0.3)
	計	56,587 (76.1)	26,010 (65.8)	△30,576	△54.0	206,956 (69.8)
土木	国内官公庁	10,415 (14.0)	7,167 (18.1)	△3,247	△31.2	56,489 (19.1)
	国内民間	3,277 (4.4)	3,360 (8.5)	82	2.5	20,624 (6.9)
	内一般民間	1,181 (1.6)	1,885 (4.8)	703	59.6	7,532 (2.5)
	内東急グループ	2,096 (2.8)	1,475 (3.7)	△621	△29.6	13,092 (4.4)
	海外	3,777 (5.1)	2,611 (6.6)	△1,165	△30.9	10,964 (3.7)
	計	17,470 (23.5)	13,139 (33.2)	△4,330	△24.8	88,078 (29.7)
建設事業計	国内官公庁	14,025 (18.9)	10,483 (26.5)	△3,542	△25.3	72,393 (24.4)
	国内民間	55,928 (75.2)	26,055 (65.9)	△29,873	△53.4	210,799 (71.1)
	内一般民間	41,499 (55.8)	21,606 (54.7)	△19,893	△47.9	159,227 (53.7)
	内東急グループ	14,428 (19.4)	4,448 (11.2)	△9,980	△69.2	51,571 (17.4)
	海外	4,103 (5.5)	2,611 (6.6)	△1,491	△36.3	11,841 (4.0)
	計	74,057 (99.6)	39,150 (99.0)	△34,906	△47.1	295,034 (99.5)
不動産事業等	324 (0.4)	392 (1.0)	67	20.7	1,391 (0.5)	
合計	74,382 (100.0)	39,542 (100.0)	△34,839	△46.8	296,426 (100.0)	

③ 売上総利益

(単位：百万円)

区分	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
	(自2019年4月1日 至2019年6月30日)	(自2020年4月1日 至2020年6月30日)			(自2019年4月1日 至2020年3月31日)
	金額(利益率)	金額(利益率)			金額(利益率)
建築	8,168 (14.4%)	2,079 (8.0%)	△6,088	△74.5%	24,717 (11.9%)
土木	1,513 (8.7)	951 (7.2)	△561	△37.1	8,218 (9.3)
建設事業計	9,681 (13.1)	3,031 (7.7)	△6,650	△68.7	32,935 (11.2)
不動産事業等	184 (56.8)	217 (55.6)	33	18.1	151 (10.9)
合計	9,866 (13.3)	3,249 (8.2)	△6,617	△67.1	33,087 (11.2)

④ 繰越高

(単位：百万円)

区分	前第1四半期会計期間	当第1四半期会計期間	比較増減	増減率	前事業年度
	(2019年6月30日現在)	(2020年6月30日現在)			(2020年3月31日現在)
	金額(構成比)	金額(構成比)			金額(構成比)
建築	171,947 (56.2%)	131,097 (54.6%)	△40,850	△23.8%	133,007 (52.9%)
土木	133,931 (43.8)	109,032 (45.4)	△24,899	△18.6	118,531 (47.1)
建設事業計	305,879 (100.0)	240,130 (100.0)	△65,749	△21.5	251,538 (100.0)
不動産事業等	— (—)	— (—)	—	—	— (—)
合計	305,879 (100.0)	240,130 (100.0)	△65,749	△21.5	251,538 (100.0)

(2) 受注高・売上高・売上総利益予想(個別)
(2020年4月1日～2021年3月31日)

(単位：百万円)

区 分		受 注 高		売 上 高		売 上 総 利 益	
		金 額 (前期比)		金 額 (前期比)		金 額 (利益率)	
建 築	国内官公庁	20,000	(100.1%)	15,200	(△4.4%)		
	国内民間	230,000	(102.2)	130,800	(△31.2)		
	内一般民間	190,000	(92.0)	103,100	(△32.0)		
	内東急グループ	40,000	(170.2)	27,700	(△28.0)		
	海外	6,000	(21.4)	500	(△43.0)		
	計	256,000	(98.9)	146,500	(△29.2)	11,900	(8.1%)
土 木	国内官公庁	33,000	(7.1)	41,600	(△26.4)		
	国内民間	21,000	(△32.6)	21,700	(5.2)		
	内一般民間	9,000	(△59.1)	11,300	(50.0)		
	内東急グループ	12,000	(31.1)	10,400	(△20.6)		
	海外	15,000	(470.5)	11,500	(4.9)		
	計	69,000	(6.8)	74,800	(△15.1)	8,100	(10.8%)
建 設 事 業 計	国内官公庁	53,000	(29.8)	56,800	(△21.5)		
	国内民間	251,000	(73.2)	152,500	(△27.7)		
	内一般民間	199,000	(64.5)	114,400	(△28.2)		
	内東急グループ	52,000	(117.1)	38,100	(△26.1)		
	海外	21,000	(177.3)	12,000	(1.3)		
	計	325,000	(68.1)	221,300	(△25.0)	20,000	(9.0%)
不動産事業等		—	(—)	1,700	(22.1)	700	(41.2%)
合 計		325,000	(68.1)	223,000	(△24.8)	20,700	(9.3%)